

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

会 社 名 石光商事株式会社

登録銘柄

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 駒澤 啓之

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
氏 名 草場 鉄郎

T E L (078) 861 - 7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	15,535	(8.2)	702	(19.8)	722	(17.7)
14 年 9 月中間期	14,363	(0.5)	586	(25.4)	613	(0.2)
15 年 3 月 期	29,465		1,095		1,192	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	428	(11.8)	53	62		
14 年 9 月中間期	383	(8.7)	57	80		
15 年 3 月 期	745		97	53		

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 55 百万円 14 年 9 月中間期 83 百万円 15 年 3 月 期 185 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 7,993,927 株 14 年 9 月中間期 6,632,863 株 15 年 3 月 期 7,232,119 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	16,072	6,209	38.6	776	92
14 年 9 月中間期	15,999	5,318	33.2	728	67
15 年 3 月 期	15,231	5,975	39.2	742	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 7,992,070 株 14 年 9 月中間期 7,299,530 株 15 年 3 月 期 7,994,420 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	314	31	31	1,980
14 年 9 月中間期	219	76	67	1,459
15 年 3 月 期	61	178	21	1,681

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 . 16 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	31,448	1,322	792

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 94 円 10 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

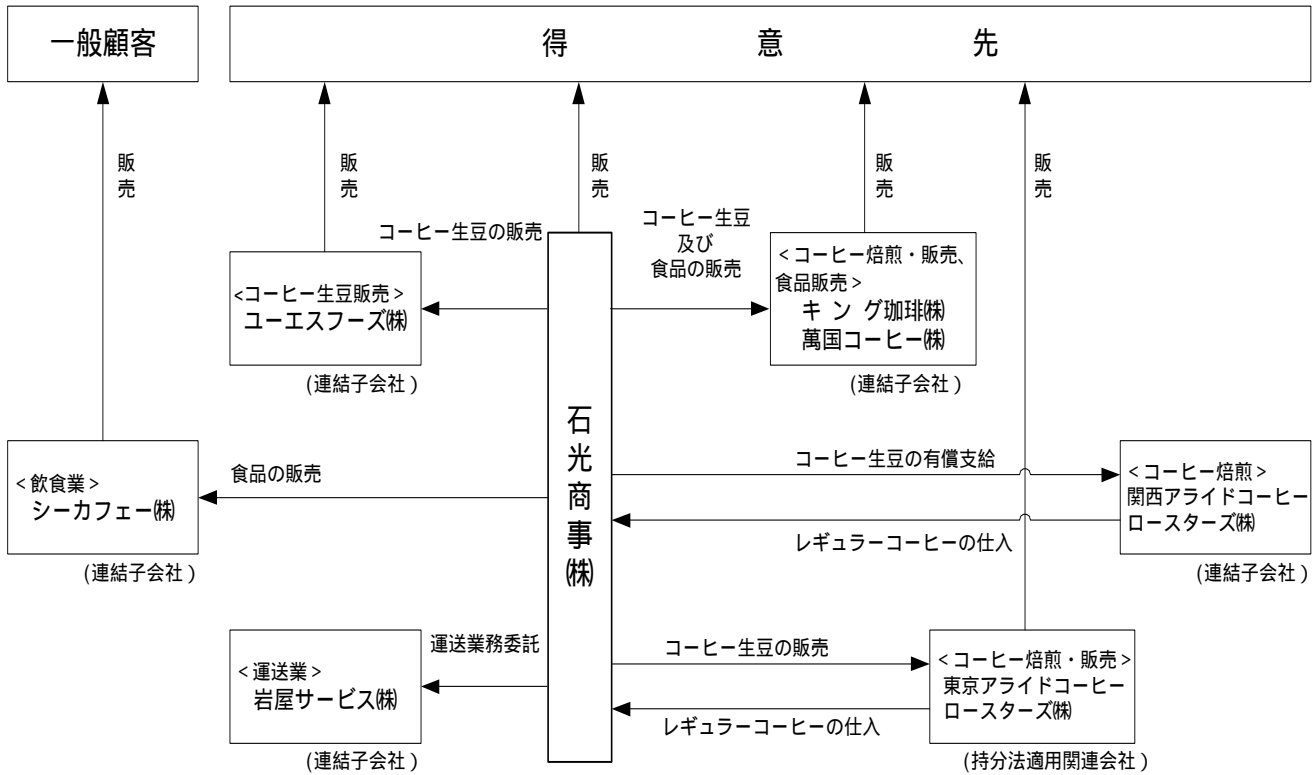
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（石光商事㈱）及び子会社6社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、紅茶他の飲料原料、食品（常温食品及び冷凍食品）、工業用食品原料の輸入・仕入販売のほか、レギュラーコーヒーの焙煎・加工製造販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等
コ－ヒ－生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品及び原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品（水産・畜産・農産）調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当 社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。
シ－カフエ－㈱	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを営んでおります。
ユ－エスフ－ズ㈱	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
キング珈琲㈱	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
岩屋サ－ビス㈱	関西地区における当社の運送業務を行っております。
萬国コ－ヒ－㈱	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
関西アライドコーヒーロースターズ㈱	当社が販売するレギュラーコーヒーの焙煎・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ㈱	レギュラーコーヒーを焙煎し、飲料メーカー、量販店に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、1906年（明治39年）の創業より約一世紀にわたり、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」という経営理念のもと、社員、顧客及び国内外の仕入先との共存共栄の経営姿勢で、厚い信頼を獲得してまいりました。

当社グループは、これまでに培った食品の最適生産地の選別、商品開発、製造・加工、品質管理、流通、販売などの豊富な経験と知識（グローバルフードマーチャンダイザーとしての機能）を活かして飲料・食品を開発し、顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し、企業価値の増大を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、当社の株価や株主数の推移、株式市況等を総合的に勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成16年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画では売上高増加率を毎期5%程度としております。また、売上高経常利益率5%を目標とし、安定した利益確保を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画を基本戦略として商品開発を主体とした事業経営に取り組んでおります。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めております。

コーヒー生豆におきましては、国際価格の安値により品質にブレが生じることを懸念し、当社が産地と独自に設定した品質基準に基づく当社ブランドのプレミアムコーヒー（パラソシリーズ）を積極的に販売しております。この安定した高品質のコーヒーは、顧客の支持を得て販売量が順調に増加しておりますが、さらに差別化した商品開発を加速し、販売を拡大してまいります。また、同時にローコストオペレーションを徹底することにより低価格対応商品の原料用コーヒー生豆を市場に提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、高品質コーヒーの製造販売を強化し、家庭用コーヒーマーケットでの伸長を目指しております。今秋より、コーヒーの香りを閉じ込めたアルミ缶入りレギュラーコーヒー「カフェトピア アロマボトル」の本格的な発売を開始いたしました。

常温食品におきましては、当社の輸入しているイタリア食材（パスタ・オリーブオイル等）は特にその品質が高く評

価されており今後も積極的に販売いたします。また、ニョッキなどの新商品も投入し販路の拡大を目指します。

冷凍食品におきましては、マーケットに対応した水産加工品及び調理加工品の開発輸入を加速させて、販売額は大幅に増加しております。今後もマーケットに対応した新商品開発を進めて品揃えを拡充するとともに、既存品につきましても品質向上のためのリニューアルを積極的に行ってまいります。

食品原料におきましては、国内メーカーの要望に対応した加工度を高めた商品開発を行い省力化に寄与するとともに、新たな産地の選定など、メーカーの様々な課題解決に積極的に協力することで信頼を高め、売上・利益の拡大を目指します。

(6)会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、我が国の飲料・食品業界は市場の成熟化や、消費者の高品質・低価格への要求が高まりつつあることなど厳しい状況が続いております。またこれに加えて近年顕在化した品質及び表示の問題への適確な対処による、消費者の信頼回復が必要となっております。

かかる経営環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、激しく変化しつつある消費市場に一步先んじるよう努力してまいります。

1. 品質管理体制と品質保証体制を整備拡充し、ユーザーの信頼を高めることにより取引の拡大を図る
2. 国内外の食品メーカーとの連携を強化して、消費者の価格及び品質指向に対応した商品を開発し提供する
3. グローバルに創造性を発揮できる、飲料・食品のスペシャリストを育成する

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築し、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況

取締役11名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。

- ・社外取締役の専従スタッフの配置状況(人数及びその概要説明)

専従スタッフはおりませんが、総務部、経営企画室で適宜対応しております。

- ・業務執行及び監視の仕組み

取締役会は、原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

監査役は、監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会等重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

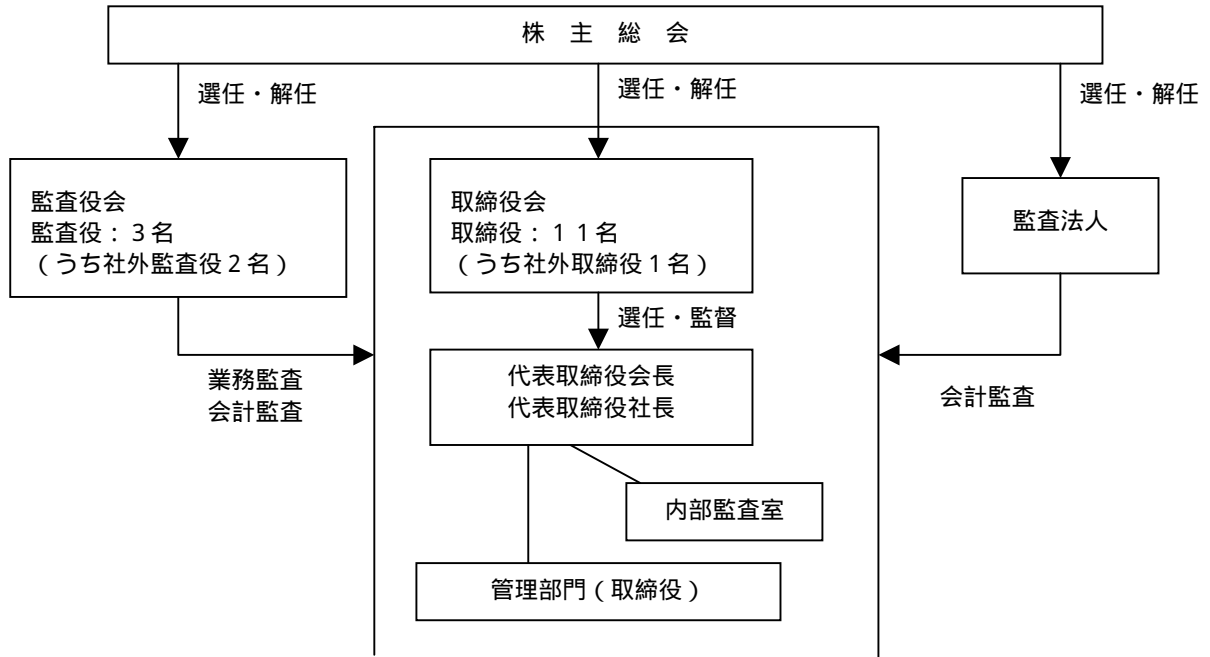
- ・内部統制の仕組み

社長の直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。

- ・弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況

弁護士2名(東京1名、大阪1名)及び税理士1名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより会計監査を受けております。

(模式図)



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 市橋理幸氏は、日米珈琲(株)の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品を販売しております。同氏には、当社得意先の代表取締役の視点から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等につきご意見をいただいております。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成15年6月27日の第53期定時株主総会において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき監査法人トーマツが会計監査人として選任されたことにより、同監査法人と監査契約を締結いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした合理化の努力による企業収益の改善、輸出及び設備投資が好転したことにより景気は回復基調にありましたが、厳しい雇用環境の影響もあり個人消費は引き続き低迷いたしました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、顧客ニーズ分析やマーケットの動向調査及び生産地の状況把握を徹底し、高品質・安全な食品を開発することにより顧客満足度を高めてまいりました。特に、冷凍水産品及び冷凍調理加工品において、顧客より高い評価を受け大幅に売上を伸ばすことができました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高が15,535百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益702百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益722百万円（前年同期比17.7%増）、中間純利益428百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

各品目別の状況は、以下のとおりであります。

コーヒー生豆

当中間連結会計期間における国際コーヒー市場（ニューヨーク定期市場）のコーヒー価格は、概ね1ポンド60セントから70セントの間の安値圏で推移いたしました。当社の主力商品である高品質プレミアムコーヒーのパライソシリーズ（ブラジル・コロンビア・ガテマラ・ホンジュラス・インドネシア・エチオピア・タンザニア）は、品質安定に役立つことが顧客から認められ増加いたしました。一方、低価格対応商品の原料としての生豆出荷も増加いたしました。この結果、コーヒー生豆の販売数量は2.6%増加いたしましたものの、売上高は1,833百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

飲料製品及び原料

レギュラーコーヒーの売上高は、当社の自社ブランド商品は増加したものの、大口販売先のOEM商品が減少したため、前年同期比18.5%減少となりました。インスタントコーヒーの売上高は、原料用が増加し、小売用は輸入商品が減少したものの国内加工品が増加したため前年同期比2.4%増加となりました。紅茶などの茶類の売上高は、紅茶が原料用及び小売用ともに好調で前年同期比8.3%増加となりました。この結果、飲料製品及び原料は、1,898百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

常温食品

輸入フルーツ缶詰の白桃・枇杷が増加いたしました。その他のフルーツ缶詰、野菜缶詰及び国内メーカーの調理缶詰等は減少いたしました。イタリア食品（パスタ・オリーブオイル・ホルトマト等）は、ユーロの大幅高による価格上昇等により、前年対比減少となりました。食品の輸出は、販路開拓の成果によりSARSの影響による香港向等の減少にもかかわらず前年同期比8.6%増加となりました。この結果、常温食品の売上高は、4,343百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

冷凍食品

当社の開発商品である輸入水産加工品（エビ、タコ）輸入調理加工品（白身魚フライ、ロールキャベツ、八幡巻、ポークカツ、チキン唐揚げ等）が、回転寿司・和食店・居酒屋等でその品質が評価され、前年同期比大幅に増加いたしました。国内メーカー加工食品は、新規取扱メーカーの商品等伸びたものもありましたが、競争激化にともなう既存商品の落込みもあり全体としては微減となりました。この結果、冷凍食品の売上高は、3,422百万円（前年同期比20.7%増）と大幅に増加いたしました。

食品原料

生鮮野菜の売上高は、国内市況の回復により前年同期比大幅に増加いたしました。原料用トマト、小豆加工品、粟加工品、水煮野菜等も国内メーカーのニーズに迅速に対応できたことにより増加いたしました。この結果、食品原料の売上高は2,625百万円（前年同期比20.9%増）と大幅に回復いたしました。

その他

機械・機器の大口輸出が新規に成約できたことにより、売上高は1,413百万円（前年同期比49.2%増）と大幅に増加いたしました。

(2)通期の見通し

我が国の経済情勢は、緩やかな回復の兆しが見られるものの、雇用環境は厳しい状況にあることから個人消費の低迷が続く、また企業間競争の激化など厳しい経営環境が続くものと思われます。こうした状況のもと、食品業界においては食品の安全性に対する消費者の要求が一段と強まるものと思われます。

当社グループといたしましては、安心・安全で美味しい食品を顧客ニーズに対応して開発してまいります。また、国内外の食品メーカーとの長年の信頼関係を大切し、これらの食品開発を連携して行ってまいります。

このような商品開発によって他社との差別化を図ることができ、顧客との強固な関係を築くとともに売上・利益にも寄与するものと考えております。

通期の業績の見通しといたしましては、冷凍食品及び食品原料の売上高及び売上総利益が当初予想を大幅に上回って推移していることから、売上高31,448百万円、経常利益1,322百万円、当期純利益792百万円を予定いたしております。

(3)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等による収入が、売上債権の増加及び法人税等の支払額による支出を上回りましたので、前連結会計年度末に比べ298百万円増加（前中間連結会計期間は381百万円の減少）し、1,980百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は314百万円（前中間連結会計期間は219百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益723百万円、仕入債務の増加439百万円及びたな卸資産の減少93百万円等に対し、売上債権の増加735百万円及び法人税等の支払額211百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前中間連結会計期間は76百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31百万円（前中間連結会計期間は67百万円の使用）となりました。

これは、短期及び長期借入金の収支による収入超過191百万円が、配当金の支払額158百万円を上回ったこと等によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2 1,854,514		1,319,600		1,544,124	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3 4,971,575		4,810,269		4,235,617	
3. 有 価 証 券	147,494		161,754		159,036	
4. た な 卸 資 産	2,692,416		2,797,476		2,785,532	
5. 繰 延 税 金 資 産	135,589		80,265		109,373	
6. そ の 他	300,601		903,099		630,952	
7. 貸 倒 引 当 金	28,688		27,900		25,252	
流 動 資 産 合 計	10,073,502	62.7	10,044,565	62.8	9,439,384	62.0
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産	1					
1. 建 物 及 び 構 築 物	2 1,189,409		1,265,135		1,228,158	
2. 土 地	2 1,395,013		1,395,013		1,395,013	
3. そ の 他	278,094		310,819		295,775	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,862,517	17.8	2,970,969	18.5	2,918,947	19.1
(2) 無 形 固 定 資 産	9,960	0.1	10,576	0.1	10,048	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2 2,230,466		2,076,867		2,163,023	
2. 繰 延 税 金 資 産	12,709		10,031		11,664	
3. そ の 他	2 948,155		993,887		743,668	
4. 貸 倒 引 当 金	65,076		107,352		54,897	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,126,254	19.4	2,973,433	18.6	2,863,459	18.8
固 定 資 産 合 計	5,998,732	37.3	5,954,978	37.2	5,792,455	38.0
資 産 合 計	16,072,235	100.0	15,999,544	100.0	15,231,840	100.0

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	2 3,001,777		3,190,578		2,562,218	
2. 短期借入金	2 1,708,000		1,724,000		1,615,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2 625,322		603,078		574,442	
4. 未 払 金	871,097		880,847		873,377	
5. 未 払 法 人 税 等	297,014		256,209		207,791	
6. 賞 与 引 当 金	176,015		181,530		178,385	
7. そ の 他	673,957		1,197,472		928,904	
流 動 負 債 合 計	7,353,185	45.8	8,033,716	50.2	6,940,119	45.6
固 定 負 債						
1. 長期借入金	2 1,066,953		1,121,520		1,019,374	
2. 繰延税金負債	298,160		263,964		275,239	
3. 退職給付引当金	114,956		192,819		185,124	
4. 役員退職慰労引当金	213,766		198,648		205,589	
5. そ の 他	623,970		612,212		429,876	
固 定 負 債 合 計	2,317,808	14.4	2,389,165	15.0	2,115,205	13.9
負 債 合 計	9,670,994	60.2	10,422,881	65.2	9,055,325	59.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	192,070	1.2	257,704	1.6	201,215	1.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	623,200	3.9	488,800	3.0	623,200	4.1
資 本 剰 余 金	357,000	2.2	195,300	1.2	357,000	2.3
利 益 剰 余 金	5,225,879	32.5	4,635,207	29.0	4,997,154	32.8
その他有価証券評価差額金	6,308	0.0	160	0.0	18	0.0
自 己 株 式	3,217	0.0	188	0.0	2,037	0.0
資 本 合 計	6,209,170	38.6	5,318,958	33.2	5,975,299	39.2
負債、少数株主持分及び資本合計	16,072,235	100.0	15,999,544	100.0	15,231,840	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,535,626	100.0	14,363,255	100.0	29,465,480	100.0
売 上 原 価	13,087,851	84.2	12,000,306	83.5	24,796,589	84.2
売 上 総 利 益	2,447,775	15.8	2,362,948	16.5	4,668,890	15.8
販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	301,526		287,367		577,209	
2. 保 管 料	134,643		134,469		279,272	
3. 貸倒引当金繰入額	15,073		1,033		3,456	
4. 報酬・給与手当及び賞与	512,947		511,141		1,199,389	
5. 賞与引当金繰入額	162,096		166,050		165,581	
6. 退職給付費用	7,943		88,014		152,974	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	11,296		13,829		20,771	
8. 減 価 償 却 費	47,895		52,644		106,284	
9. そ の 他	551,791		522,184		1,068,103	
販売費及び一般管理費計	1,745,214	11.3	1,776,734	12.4	3,573,043	12.1
営 業 利 益	702,560	4.5	586,213	4.1	1,095,847	3.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,333		3,890		8,317	
2. 受 取 配 当 金	2,165		1,953		2,757	
3. 持分法による投資利益	55,359		83,657		185,191	
4. 不動産等賃貸収入	12,600		12,600		25,200	
5. そ の 他	18,010		12,142		45,573	
営 業 外 収 益 計	91,468	0.6	114,244	0.8	267,040	0.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	26,287		31,860		61,245	
2. 手 形 売 却 損	6,549		11,845		23,079	
3. 新 株 発 行 費					7,993	
4. 上 場 関 連 費 用					22,136	
5. 匿名組合投資損失	5,257		8,622		15,499	
6. 為 替 差 損	18,428		18,986		22,407	
7. そ の 他	15,126		15,499		18,038	
営 業 外 費 用 計	71,648	0.5	86,813	0.6	170,399	0.6
経 常 利 益	722,380	4.6	613,643	4.3	1,192,488	4.0

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		%		%		%
1. 投資有価証券売却益	1,082		6,000		6,000	
特 別 利 益 計	1,082	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 1					261	
2. 固定資産除却損 2	17				6,628	
3. 投資有価証券評価損					20,144	
4. リース契約解約損					11,373	
特 別 損 失 計	17	0.0			38,409	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	723,445	4.6	619,643	4.3	1,160,079	3.9
法人税、住民税及び事業税 3	300,906	1.9	257,708	1.8	420,190	1.4
過年度法人税、住民税及び事業税					28,583	0.1
法人税等調整額 3	10,839	0.1	25,354	0.2	44,652	0.1
少数株主利益	4,765	0.0	3,885	0.0	10,605	0.0
中間(当期)純利益	428,612	2.8	383,404	2.7	745,352	2.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	357,000		
1. 資本準備金期首残高		40,800	40,800
資本剰余金期首残高計	357,000	40,800	40,800
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行			161,700
2. 新株引受権の権利行使による新株発行		154,500	154,500
資本剰余金増加高計		154,500	316,200
資本剰余金中間期末(期末)残高	357,000	195,300	357,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,997,154		
1. 連結剰余金期首残高		4,354,797	4,354,797
利益剰余金期首残高計	4,997,154	4,354,797	4,354,797
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	428,612	383,404	745,352
利益剰余金増加高計	428,612	383,404	745,352
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	159,888	62,995	62,995
2. 役 員 賞 与	40,000	40,000	40,000
(うち監査役賞与)	(2,000)	(2,500)	(2,500)
利益剰余金減少高計	199,888	102,995	102,995
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,225,879	4,635,207	4,997,154

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	723,445	619,643	1,160,079
減 価 償 却 費	73,032	80,651	163,053
貸倒引当金の増減額	13,614	28,557	83,660
賞与引当金の増減額	2,370	4,930	1,785
退職給付引当金の増減額	70,167	5,416	2,279
役員退職慰労引当金の増加額	8,177	13,829	20,771
受取利息及び受取配当金	5,498	5,844	11,075
支 払 利 息	26,287	31,860	61,245
為 替 換 算 差 額	16,140	17,093	19,649
持分法による投資利益	55,359	83,657	185,191
新 株 発 行 費	-	-	7,993
匿名組合投資損失	5,257	8,622	15,499
固定資産売却損	-	-	261
固定資産除却損	17	-	5,478
投資有価証券売却益	1,082	6,000	6,000
投資有価証券評価損	-	-	20,144
売上債権の増減額	735,958	147,148	721,800
たな卸資産の増減額	93,116	499,785	487,841
仕入債務の増減額	439,558	203,935	832,294
未払金の増減額	1,240	19,606	13,442
その他資産の増減額	32,064	34,890	105,774
その他負債の増減額	99,857	11,357	21,084
役員賞与の支払額	40,000	40,000	40,000
そ の 他	5,927	704	18,990
小 計	548,838	105,260	628,562
利息及び配当金の受取額	3,278	21,597	47,376
利息の支払額	26,042	32,173	61,160
法人税等の支払額	211,682	314,214	553,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,391	219,530	61,080

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	851	902	1,203
定期預金の払戻による収入	600	600	1,600
有形固定資産の取得による支出	17,483	50,949	78,311
有形固定資産の売却による収入	-	-	509
無形固定資産の取得による支出	460	300	300
投資有価証券の取得による支出	2,681	11,518	39,511
連結子会社株式の取得による支出	8,600	-	43,075
投資有価証券の売却による収入	5,137	12,000	12,000
貸付による支出	-	20,000	20,000
貸付金の回収による収入	1,619	619	1,239
その他投資等による支出	9,134	8,321	18,124
その他投資等による収入	827	2,097	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,024	76,674	178,400
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	620,000	1,260,000	2,620,000
短期借入金の返済による支出	527,000	1,478,500	2,947,500
長期借入れによる収入	404,000	240,000	443,000
長期借入金の返済による支出	305,540	326,406	660,189
株式の発行による収入	-	300,000	588,106
自己株式の取得による支出	1,180	-	1,849
配当金の支払額	158,909	62,853	63,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,370	67,760	21,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,140	17,093	19,649
現金及び現金同等物の増減額	298,596	381,058	158,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,656	1,840,210	1,840,210
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,980,252	1,459,152	1,681,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェー(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒー ロースターズ(株) 万国コーヒー(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒー ロースターズ(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、キング珈琲(株)の中間決算日は6月30日、ユーエスフーズ(株)の中間決算日は8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。</p> <p>なお、為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権 債務については、振当処 理を行っており、特例処 理の要件を満たしている 金利スワップ取引につい ては、特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定 取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借 入金</p> <p>ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会 社では、為替予約等取引 は通常の営業取引に係る 為替変動リスク回避の目 的で実需の範囲内で利用 しており、金利スワップ 取引は金利変動のリスク を回避する目的のために 利用しており、いずれも 投機目的のための取引は 行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ 通貨関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社で は、為替予約等取引は通 常の営業取引に係る為替 変動リスク回避の目的で 実需の範囲内で利用して おり、金利スワップ取引 は金利変動のリスクを回 避する目的のために利用 しており、いずれも投機 目的のための取引は行っ ておりません。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
		<p>(新方式による新株式の発行) 連結財務諸表提出会社の平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、連結財務諸表提出会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式の発行であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,966,005 千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>881,578 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,072,539 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,080 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,051,198 千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>590,005 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>817,266 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,270,348 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,677,619 千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 984,730 千円 輸出手形割引高 588,279 千円</p>	定期預金	60,000 千円	建物	881,578 千円	土地	1,072,539 千円	投資有価証券	34,080 千円	投資その他の資産の「その他」	3,000 千円	計	2,051,198 千円	買掛金	590,005 千円	短期借入金	817,266 千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,270,348 千円	計	2,677,619 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,834,730 千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>941,455 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,072,539 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>42,360 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,059,354 千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金3,461千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>460,134 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>598,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,260,686 千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>152,510 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,472,131 千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,347,075 千円 輸出手形割引高 82,263 千円</p>	建物	941,455 千円	土地	1,072,539 千円	投資有価証券	42,360 千円	投資その他の資産の「その他」	3,000 千円	計	2,059,354 千円	買掛金	460,134 千円	短期借入金	598,800 千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,260,686 千円	割引手形	152,510 千円	計	2,472,131 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,895,692 千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>912,122 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,072,539 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,985 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,010,647 千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,461千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>396,844 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>819,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,142,346 千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>138,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,496,391 千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,346,967 千円 輸出手形割引高 81,522 千円</p>	建物	912,122 千円	土地	1,072,539 千円	投資有価証券	22,985 千円	投資その他の資産の「その他」	3,000 千円	計	2,010,647 千円	買掛金	396,844 千円	短期借入金	819,200 千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,142,346 千円	割引手形	138,000 千円	計	2,496,391 千円
定期預金	60,000 千円																																																													
建物	881,578 千円																																																													
土地	1,072,539 千円																																																													
投資有価証券	34,080 千円																																																													
投資その他の資産の「その他」	3,000 千円																																																													
計	2,051,198 千円																																																													
買掛金	590,005 千円																																																													
短期借入金	817,266 千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,270,348 千円																																																													
計	2,677,619 千円																																																													
建物	941,455 千円																																																													
土地	1,072,539 千円																																																													
投資有価証券	42,360 千円																																																													
投資その他の資産の「その他」	3,000 千円																																																													
計	2,059,354 千円																																																													
買掛金	460,134 千円																																																													
短期借入金	598,800 千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,260,686 千円																																																													
割引手形	152,510 千円																																																													
計	2,472,131 千円																																																													
建物	912,122 千円																																																													
土地	1,072,539 千円																																																													
投資有価証券	22,985 千円																																																													
投資その他の資産の「その他」	3,000 千円																																																													
計	2,010,647 千円																																																													
買掛金	396,844 千円																																																													
短期借入金	819,200 千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,142,346 千円																																																													
割引手形	138,000 千円																																																													
計	2,496,391 千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 _____	1 _____	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」 261 千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」 17 千円	2 _____	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 128 千円 有形固定資産の「その他」 5,350 千円 撤去費用 1,150 千円 計 6,628 千円
3 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3 同 左	3 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,854,514 千円 有価証券勘定 147,494 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,755 千円 計 1,980,252 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,319,600 千円 有価証券勘定 161,754 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,202 千円 計 1,459,152 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,544,124 千円 有価証券勘定 159,036 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,504 千円 計 1,681,656 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">142,099</td> <td style="text-align: right;">62,052</td> <td style="text-align: right;">80,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,832</td> <td style="text-align: right;">49,136</td> <td style="text-align: right;">55,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">246,931</td> <td style="text-align: right;">111,188</td> <td style="text-align: right;">135,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期 期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 の「その他」	142,099	62,052	80,047	無形固定資産	104,832	49,136	55,695	計	246,931	111,188	135,743	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">113,305</td> <td style="text-align: right;">59,413</td> <td style="text-align: right;">53,891</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,920</td> <td style="text-align: right;">49,469</td> <td style="text-align: right;">38,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">201,225</td> <td style="text-align: right;">108,882</td> <td style="text-align: right;">92,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期 期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 の「その他」	113,305	59,413	53,891	無形固定資産	87,920	49,469	38,450	計	201,225	108,882	92,342	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">146,160</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> <td style="text-align: right;">95,197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,832</td> <td style="text-align: right;">38,626</td> <td style="text-align: right;">66,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">250,992</td> <td style="text-align: right;">89,589</td> <td style="text-align: right;">161,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 の「その他」	146,160	50,962	95,197	無形固定資産	104,832	38,626	66,205	計	250,992	89,589	161,402
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期 期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産 の「その他」	142,099	62,052	80,047																																																											
無形固定資産	104,832	49,136	55,695																																																											
計	246,931	111,188	135,743																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期 期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産 の「その他」	113,305	59,413	53,891																																																											
無形固定資産	87,920	49,469	38,450																																																											
計	201,225	108,882	92,342																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産 の「その他」	146,160	50,962	95,197																																																											
無形固定資産	104,832	38,626	66,205																																																											
計	250,992	89,589	161,402																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%;">48,050</td> <td style="width: 39%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>90,558</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>138,608</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年 内	48,050	千円	1	年 超	90,558	千円	計		138,608	千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%;">41,100</td> <td style="width: 39%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>54,696</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>95,796</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年 内	41,100	千円	1	年 超	54,696	千円	計		95,796	千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%;">49,195</td> <td style="width: 39%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>114,753</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>163,949</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年 内	49,195	千円	1	年 超	114,753	千円	計		163,949	千円																								
1	年 内	48,050	千円																																																											
1	年 超	90,558	千円																																																											
計		138,608	千円																																																											
1	年 内	41,100	千円																																																											
1	年 超	54,696	千円																																																											
計		95,796	千円																																																											
1	年 内	49,195	千円																																																											
1	年 超	114,753	千円																																																											
計		163,949	千円																																																											
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">26,278</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 39%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,535</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,897</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	26,278	千円		減価償却費相当額	24,535	千円		支払利息相当額	1,897	千円		<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">25,094</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 39%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,235</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,558</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	25,094	千円		減価償却費相当額	23,235	千円		支払利息相当額	1,558	千円		<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">49,218</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 39%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,659</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,095</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	49,218	千円		減価償却費相当額	45,659	千円		支払利息相当額	3,095	千円																									
支払リース料	26,278	千円																																																												
減価償却費相当額	24,535	千円																																																												
支払利息相当額	1,897	千円																																																												
支払リース料	25,094	千円																																																												
減価償却費相当額	23,235	千円																																																												
支払利息相当額	1,558	千円																																																												
支払リース料	49,218	千円																																																												
減価償却費相当額	45,659	千円																																																												
支払利息相当額	3,095	千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	104,860	131,850	26,990
合 計	104,860	131,850	26,990

2. 時価のない有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	147,494
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	122,670	133,556	10,886
合 計	122,670	133,556	10,886

2. 時価のない有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	161,754
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,282

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	106,234	117,140	10,906
合 計	106,234	117,140	10,906

2. 時価のない有価証券の内容

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	159,036
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
商品	商品先物取引	247,473	237,033	156
合計		247,473	237,033	156

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利キャップ取引	500,000	0	5
商品	商品先物取引	101,846	101,402	39
合計		601,846	101,402	33

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
商品	商品先物取引	137,937	125,482	8,481
合計		137,937	125,482	8,481

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1)生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2)商品仕入実績

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
コ ー ヒ ー 生 豆	1,661,452	2,156,639	3,769,672
飲料製品及び原料	1,010,963	774,196	2,032,091
常 温 食 品	3,743,988	3,925,361	7,493,615
冷 凍 食 品	2,792,903	2,601,895	5,375,734
食 品 原 料	2,373,467	1,901,991	4,584,411
そ の 他	1,290,732	882,171	1,555,417
合 計	12,873,507	12,242,256	24,810,942

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社3社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
コ ー ヒ ー 生 豆	1,833,605	1,847,319	3,848,079
飲料製品及び原料	1,898,093	1,995,416	4,169,281
常 温 食 品	4,343,119	4,566,038	8,749,726
冷 凍 食 品	3,422,079	2,836,281	5,825,553
食 品 原 料	2,625,226	2,170,988	5,181,366
そ の 他	1,413,502	947,210	1,691,472
合 計	15,535,626	14,363,255	29,465,480

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。